

## 平成24年度高知県における高齢者虐待の対応状況等

### 1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応等状況

#### (1) 相談・通報件数と虐待の事実が認められた件数

平成24年度に県及び市町村で受け付けた養介護施設等従事者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は10件であった。

また、平成24年度に虐待の事実が認められた事例は2件であった。

	24年度	23年度
相談・通報件数	10	12
虐待の事実が認められた件数	2	3

#### (2) 相談・通報者

	家族・ 親族	当該施設 ・事業所 職員	当該施設 ・事業所 元職員	医療機関 従事者	その他	県から 連絡	合計
件数	4	3	0	1	2	0	10
割合(%)	40.0	30.0	0.0	10.0	20.0	0.0	100.0

(注) 構成割合は、相談・通報者の合計人数10人に対するもの。

#### (3) 虐待の事実が認められた施設種別と虐待を行った養介護施設従事者等の職種

施設種別	職種	件数
認知症対応型共同生活介護	介護職員	2

#### (4) 虐待の種別・類型（複数回答有）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
件数	2	0	1	0	0

#### (5) 被虐待者の状況

##### ①性別

	男性	女性
人数	0	2

##### ②年齢

	95～99歳
人数	2

##### ③要介護状態区分

	要介護5
人数	2

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況（複数回答有）

対応種別		件数
老人福祉法、介護保険法上の権限の行使以外の対応	施設等に対する指導	1
	改善計画提出依頼	1
	従事者等への注意・指導	1
介護保険法の規定に基づく権限の行使	報告徴収、質問、立入検査	1
当該施設等における改善措置	改善計画の提出	1

2. 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報件数と虐待の事実が認められた件数

平成 24 年度に市町村で受け付けた養護者による高齢者虐待相談・通報件数は 129 件であった。

また、平成 24 年度に虐待の事実が認められたものは 76 件であった。

	24 年度	23 年度
相談・通報件数	129	170
虐待の事実が認められた件数	76	103

(2) 相談・通報者（複数回答有）

「介護支援専門員」が 30.2%と最も多く、次いで「家族・親族」が 17.4%であった。

	介護支援専門員	介護保険事業所職員	医療関係従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族
人数	45	10	13	10	9	4	26
割合 (%)	30.2	6.7	8.7	6.7	6.0	2.7	17.4
	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	不明	合計	
人数	2	12	9	9	0	149	
割合 (%)	1.3	8.1	6.0	6.0	0.0	100.0	

(注) 構成割合は、相談・通報者の合計人数 149 人に対するもの。

(3) 虐待の種別・類型（複数回答有）

「身体的虐待」が61.0%と最も多く、次いで「心理的虐待」が32.5%であった。

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計(累計)	合計(人数)
件数	47	19	25	0	24	115	77
割合(%)	61.0	24.7	32.5	0.0	31.2	—	—

(注) 構成割合は、被虐待高齢者実人数の77人に対するもの。

(4) 被虐待者の状況

①性別

7割近くが女性である。

	男性	女性	合計
人数	26	51	77
割合(%)	33.8	66.2	100.0

②年齢

「80～84歳」が26.0%と最も多く、次いで「75～79歳」24.7%となっている。

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計
人数	8	12	19	20	10	8	0	77
割合(%)	10.4	15.6	24.7	26.0	13.0	10.4	0.0	100.0

③要介護認定の申請

7割近くが認定済みである。

認定状況	人数	構成割合(%)
未申請	24	31.2
申請中	1	1.3
認定済み	52	67.5
認定非該当	0	0.0
合計	77	100.0

④要介護認定者の要介護状態区分・認知症日常生活自立度

「要介護3」が25.0%と最も多い。また、要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者が7割以上を占め、被虐待高齢者全体の半数以上を占めている。

要介護度	人数	割合(%)
要支援1	1	1.9
要支援2	4	7.7
要介護1	10	19.2
要介護2	10	19.2
要介護3	13	25.0
要介護4	10	19.2
要介護5	4	7.7
合計	52	100.0

認知度	人数	割合(%)
自立・認知症なし	4	7.7
自立度Ⅰ	9	17.3
自立度Ⅱ	19	36.5
自立度Ⅲ	15	28.8
自立度Ⅳ	5	9.6
自立度Ⅴ	0	0.0
合計	52	100.0

(5) 虐待者との同居・別居の状況

虐待者と同居の者が8割以上である。

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	合計
件数	44	21	9	3	77
割合(%)	57.1	27.3	11.7	3.9	100.0

(6) 世帯構成

「夫婦のみ世帯」が29.9%と最も多く、次いで「配偶者と離別・死別等した子と同居」22.1%が多くなっている。

	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居
件数	2	23	13	17	7
割合(%)	2.6	29.9	16.9	22.1	9.1
	その他①	その他②	その他③	合計	
件数	5	1	9	77	
割合(%)	6.5%	1.3%	11.7%	100.0%	

その他①：その他の親族と同居（子と同居せず、子以外の親族と同居している場合）

その他②：非親族と同居（二人以上の世帯員から成る世帯のうち、親族関係にない人がいる世帯）

その他③：その他（既婚の子も未婚の子も同居、本人が入所・入院、他の選択肢に該当しない場合）

(7) 虐待者と被虐待高齢者との関係（複数回答有）

虐待者は、「息子」が4割を占めている。次いで、「夫」の割合が高い。

	夫	妻	息子	娘	息子の 配偶者	娘の 配偶者	兄弟 姉妹	孫	その 他	合計
人数	15	11	34	12	3	2	5	1	2	85
割合 (%)	17.6	12.9	40.0	14.1	3.5	2.4	5.9	1.2	2.4	100.0

(8) 虐待への対応策

ア. 分離の有無

対応種別	件数	割合(%)
被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離を行った事例	38	38.4
被虐待高齢者と虐待高齢者を分離していない事例	50	50.5
対応について検討、調整中の事例	0	0.0
その他	11	11.1
合 計	99	100.0

(注) 平成24年度以前に通報受理、事実確認を行った事例を含め、平成24年度に  
対応を行ったすべての事例についての集計

イ. 分離を行った事例の対応

対応種別	件数	割合(%)
契約による介護保険サービスの利用	14	36.8
やむを得ない事由等による措置	1	2.6
緊急一時保護	3	7.9
医療機関への一時入院	14	36.8
その他	6	15.8
合 計	38	100.0

ウ. 分離していない事例の対応の内訳（複数回答有）

対応種別		件数	割合(%)
経過観察（見守り）		2	4.0
経過観察 以外の対 応	養護者に対する助言・指導	33	66.0
	養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加	0	0.0
	被虐待高齢者が新たに介護保険サービスを利用	15	30.0
	被虐待高齢者のケアプラン見直し	14	28.0
	被虐待高齢者が介護保険サービス以外のサービス利用	3	6.0
	その他	16	32.0
合計		83	—

（注）構成割合は、分離していない事例 50 件に対するもの。

※表によっては、端数処理の関係で、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。